

【経営会議】令和7年度当初予算 内示一覧（概要）

No	部コード	所属部名称	所属課名称	会計名称	款コード	項コード	目コード	大事業コード	大事業名称	I 類／II 類等	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コメント(財政課)	予算インセンティブ(財政課)	総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)	公民連携インセンティブ(公民連携推進室)	DXインセンティブ(行政サービス向上室)
1	1	危機管理室(部)	危機管理室	一般会計	8	1	4	102	自主防災組織育成事業	I 類	4,652	採択	4,652	○				
2	4	政策推進部	戦略企画課	一般会計	2	1	1	110	全世代地域市民会議運営事業	I 類	15,135	採択	15,135					
3	4	政策推進部	戦略企画課	一般会計	2	1	1	133	市制施行70周年記念推進事業【令和7～8年度】	債務負担行為	5,903	採択	5,903					
4	4	政策推進部	戦略企画課	一般会計	2	1	2	18	企業版ふるさと納税事務経費	—	534	採択	534					
5	4	政策推進部	戦略企画課	一般会計	2	1	2	110	総合計画・総合戦略推進事業	I 類	12,659	金額査定	11,460	○	○			
6	4	政策推進部	公民連携推進室	一般会計	2	1	1	118	公民連携総合調整事業	I 類	2,726	採択	2,726	○				
7	4	政策推進部	公民連携推進室	一般会計	2	1	1	124	北条まちづくり推進事業(Ⅱ期)	I 類	33,892	採択	33,892					
8	4	政策推進部	公民連携推進室	一般会計	2	1	5	101	財産活用推進事業(地方創生)	I 類	34,884	金額査定	34,384					
9	4	政策推進部	行政サービス向上室	一般会計	2	1	2	105	新庁舎整備推進事業	I 類	36,332	調整	36,422	○				
10	4	政策推進部	行政サービス向上室	一般会計	2	1	2	112	行政サービスデジタル化推進事業	I 類	35,634	一部不採択等	29,747	○		○		
11	6	市民生活部	市民政策課	一般会計	3	1	2	101	安全・安心見守り事業	I 類	9,495	金額査定	8,027					
12	6	市民生活部	環境室	一般会計	4	2	2	11	東大阪都市清掃施設組合運営経費	—	652,181	保留	652,181					

【経営会議】令和7年度当初予算 内示一覧（概要）

No	部コード	所属部名称	所属課名称	会計名称	款コード	項コード	目コード	大事業コード	大事業名称	I 類／II 類等	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コメント(財政課)	予算インセンティブ(財政課)	総合戦略推進に係るコメント (戦略企画課)	公民連携インセンティブ (公民連携推進室)	DXインセンティブ (行政サービス向上室)
13	6	市民生活部	環境室	一般会計	4	2	4	11	環境保全経費	－	2,616	金額査定	1,237	○				
14	7	福祉・子ども部	こども家庭室	一般会計	3	4	1	119	未就園児預かり保育試行事業	新規事業	7,161	採択	7,161					
15	7	福祉・子ども部	こども家庭室	一般会計	3	4	1	120	保育士就職支援補助事業	新規事業	24,000	金額査定	0	○				
16	7	福祉・子ども部	こども家庭室	一般会計	3	4	4	13	公立保育所運営経費	－	329,130	金額査定	307,764					
17	7	福祉・子ども部	こども家庭室	一般会計	3	4	4	13	公立保育所運営経費【令和8年度】	債務負担行為	21,460	採択	21,460					
18	8	保健医療部	高齢介護室	介護保険特別会計	9	1	1	14	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	I 類	160,940	金額査定	160,287	○		○		
19	8	保健医療部	高齢介護室	介護保険特別会計	9	1	1	15	地域支援事業(高齢支援・包括)	I 類	188,039	金額査定	187,749	○				
20	8	保健医療部	高齢介護室	介護保険特別会計	9	1	1	15	地域支援事業(高齢支援・包括)【令和8年度】	債務負担行為	5,328	金額査定	5,038	○				
21	8	保健医療部	保険年金課	国民健康保険特別会計	9	2	1	6	財政安定化支援事業繰入金	歳入	217,897	保留	174,318					
22	9	都市経営部	都市政策課	一般会計	7	3	1	100	空家等対策推進事業	I 類	11,919	採択	11,919	○		○		
23	9	都市経営部	都市政策課	一般会計	7	3	1	102	まちづくり調査検討事業	I 類	25,402	調整	18,758	○		○	○	
24	9	都市経営部	都市政策課	一般会計	7	3	1	104	既存民間建築物耐震診断・改修補助事業	I 類	37,559	採択	38,059					

【経営会議】令和7年度当初予算 内示一覧（概要）

No	部コード	所属部名称	所属課名称	会計名称	款コード	項コード	目コード	大事業コード	大事業名称	I 類／II 類等	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コメント(財政課)	予算インセンティブ(財政課)	総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)	公民連携インセンティブ(公民連携推進室)	DXインセンティブ(行政サービス向上室)
25	9	都市経営部	資産経営課	一般会計	2	1	5	15	資産活用経費	－	1,994	採択	1,994			○		
26	9	都市経営部	資産経営課	一般会計	7	1	1	15	建築事務経費(資産経営)【令和7～8年度】	債務負担行為	11,480	金額査定	10,688					
27	9	都市経営部	資産経営課	一般会計	7	4	1	15	住宅管理経費(資産経営)	－	123,063	採択	123,063					
28	9	都市経営部	資産経営課	一般会計	7	4	1	15	住宅管理経費(資産経営)【令和8年度】	債務負担行為	215,687	採択	215,687					
29	9	都市経営部	市営住宅管理課	一般会計	7	4	1	13	住宅管理経費(既存市営住宅)	－	186,956	金額査定	185,961					
30	10	都市整備部	交通政策課	一般会計	7	2	6	102	地域公共交通事業	I 類	99,105	一部不採択等	97,746					
31	10	都市整備部	交通政策課	一般会計	7	2	6	102	地域公共交通事業【令和7～10年度】	債務負担行為	71,970	採択	71,970					
32	10	都市整備部	道路課	一般会計	7	2	2	11	道路維持管理経費(道路)	－	363,687	金額査定	321,257					
33	10	都市整備部	道路課	一般会計	7	3	5	100	深野北谷川線新設事業	I 類	491,488	採択	491,488					
34	10	都市整備部	道路課	一般会計	7	3	5	100	深野北谷川線新設事業【令和8年度】	債務負担行為	151,435	採択	151,435					
35	10	都市整備部	駅周辺整備課	一般会計	7	3	23	100	野崎駅・四条畷駅周辺整備事業	I 類	873,019	採択	873,019					
36	10	都市整備部	駅周辺整備課	2駅周辺整備事業特別会計	1	1	1	1	公共用地取得事業	－	695,602	採択	695,602					

【経営会議】令和7年度当初予算 内示一覧（概要）

No	部コード	所属部名称	所属課名称	会計名称	款コード	項コード	目コード	大事業コード	大事業名称	I 類／II 類等	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コメント(財政課)	予算インセンティブ(財政課)	総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)	公民連携インセンティブ(公民連携推進室)	DXインセンティブ(行政サービス向上室)
37	11	産業・文化部	産業経済室	一般会計	2	1	2	13	ふるさと納税事務費	—	1,852,738	採択	1,852,738			○		
38	11	産業・文化部	産業経済室	一般会計	2	1	2	98	大東市ふるさと振興基金積立金	—	2,213,145	金額査定	2,178,420					
39	11	産業・文化部	産業経済室	一般会計	6	1	2	101	産学連携支援事業	I 類	2,242	採択	2,242	○		○		
40	11	産業・文化部	産業経済室	一般会計	6	1	2	103	企業立地促進事業	I 類	31,797	金額査定	24,675	○		○		
41	11	産業・文化部	産業経済室	一般会計	6	1	2	104	中小企業経営支援事業	I 類	3,936	金額査定	3,359	○		○		
42	11	産業・文化部	産業経済室	一般会計	12	1	7	1	ふるさと納税寄付金	歳入	4,023,898	採択	4,023,898					
43	11	産業・文化部	観光振興課	一般会計	2	1	2	102	大東の魅力づくり事業	I 類	23,503	金額査定	22,369	○		○		○
44	11	産業・文化部	観光振興課	一般会計	2	1	2	103	歴史的資源を活用したまちづくり事業	I 類	10,870	金額査定	9,370	○		○		○
45	11	産業・文化部	生涯学習課	一般会計	9	5	13	101	飯盛城跡保存整備活用事業	I 類	27,936	金額査定	27,325					
46	11	産業・文化部	生涯学習課	一般会計	9	5	13	103	平野屋新田会所跡保存活用整備事業	I 類	18,589	金額査定等	15,147	○				
47	11	産業・文化部	生涯学習課	一般会計	9	5	14	11	総合文化センター管理運営経費	—	319,697	金額査定	307,998	○	○			
48	11	産業・文化部	生涯学習課	一般会計	9	5	14	11	総合文化センター管理運営経費【令和8年度】	債務負担行為	273,702	採択	273,702					

【経営会議】令和7年度当初予算 内示一覧（概要）

No	部コード	所属部名称	所属課名称	会計名称	款コード	項コード	目コード	大事業コード	大事業名称	I 類／II 類等	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コメント(財政課)	予算インセンティブ(財政課)	総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)	公民連携インセンティブ(公民連携推進室)	DXインセンティブ(行政サービス向上室)
49	13	教育総務部	学校管理課	一般会計	9	2	1	12	小学校維持管理・保健経費	—	4,334,027	一部不採択等	4,123,292	○		○		
50	13	教育総務部	学校管理課	一般会計	9	2	1	12	小学校維持管理・保健経費【令和7～12年度】	債務負担行為	36,375	不採択	0					
51	13	教育総務部	学校管理課	一般会計	9	2	1	12	小学校維持管理・保健経費【令和8年度】	債務負担行為	1,577,086	一部不採択等	1,484,248					
52	13	教育総務部	学校管理課	一般会計	9	2	5	11	小学校給食運営経費	—	665,862	採択	665,862					
53	13	教育総務部	学校管理課	一般会計	9	3	1	12	中学校維持管理・保健経費	—	153,413	金額査定等	147,580					
54	13	教育総務部	学校管理課	一般会計	9	3	1	12	中学校維持管理・保健経費【令和7～12年度】	債務負担行為	31,790	不採択	0					
55	13	教育総務部	学校管理課	一般会計	9	3	8	11	中学校給食運営経費	—	432,258	採択	432,258					
56	13	教育総務部	学校管理課	一般会計	14	6	2	10	学校給食費(小学校)	歳入	33,398	採択	33,398					
57	13	教育総務部	学校管理課	一般会計	14	6	2	10	学校給食費(中学校)	歳入	19,665	採択	19,665					
58	13	教育総務部	家庭・地域教育課	一般会計	3	4	4	12	放課後児童クラブ維持補修費	—	55,318	一部保留等	51,235	○				
59	13	教育総務部	家庭・地域教育課	一般会計	3	4	4	12	放課後児童クラブ維持補修費【令和8年度】	債務負担行為	65,460	保留	65,460					
60	13	教育総務部	家庭・地域教育課	一般会計	9	1	1	105	家庭教育支援事業	I 類	62,199	採択	62,199			○		

【経営会議】令和7年度当初予算 内示一覧（概要）

No	部コード	所属部名称	所属課名称	会計名称	款コード	項コード	目コード	大事業コード	大事業名称	I 類／II 類等	要求金額 (千円)	採否	内示金額 (千円)	査定内容、コメント(財政課)	予算インセンティブ(財政課)	総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)	公民連携インセンティブ(公民連携推進室)	DXインセンティブ(行政サービス向上室)
61	14	学校教育政策部	指導・人権教育課	一般会計	9	1	1	101	英語教育推進事業	I 類	47,913	調整	51,513					
62	14	学校教育政策部	指導・人権教育課	一般会計	9	1	1	102	不登校支援・相談事業	I 類	41,425	金額査定	24,703	○				
63	14	学校教育政策部	指導・人権教育課	一般会計	9	1	1	107	学校支援事業	I 類	92,426	金額査定	81,123	○			○	
64	14	学校教育政策部	ICT教育戦略課	一般会計	9	1	1	121	ICT活用教育推進事業	I 類	46,484	金額査定	17,878	○		○		
65	14	学校教育政策部	教育研究所	一般会計	9	1	1	104	学力向上推進事業	I 類	22,643	金額査定	21,174	○				
66	15	教育総務部／学校教育政策部	教育企画室	一般会計	9	1	1	122	義務教育学校設置事業	I 類	113,669	調整	111,975					

主な査定内容、コメント等

●所属名

危機管理室

●事業名

自主防災組織育成事業

●査定内容、コメント(財政課)

・防災士の資格取得補助金

➡【条件付き採択】1年限定とし、効果検証を行うこと

主な査定内容、コメント等

●所属名

戦略企画課

●事業名

総合計画・総合戦略推進事業

●査定内容、コメント(財政課)

・市民意識調査及び大東市イメージ調査業務委託

➡【予算インセンティブによる採択】

・総合政策アドバイザー業務委託

➡【金額査定】特定財源の獲得に努めるとともに、庁内でノウハウを共有すること

主な査定内容、コメント等

●所属名

公民連携推進室

●事業名

公民連携総合調整事業

●査定内容、コメント(財政課)

・複業人材登用に関するシステム利用料

➡【条件付き採択】1年限定とし、効果検証を行うこと

主な査定内容、コメント等

●所属名

行政サービス向上室

●事業名

新庁舎整備推進事業

●査定内容、コメント(財政課)

【事業全体へのコメント】

機能統合の対象施設について、各部等の事業に係る機能統合も含めて精査するとともに、事業費に係る財源については財政課と調整の上進めること

主な査定内容、コメント等

●所属名

行政サービス向上室

●事業名

行政サービスデジタル化推進事業

●査定内容、コメント(財政課)

・報償金 ➡【不採択】これまでの取組の効果検証を行った上で、今後の在り方について検討すること

・公共施設Wi-Fi整備業務委託、デジタルツール等に係る消耗品費、インターネット用PC端末購入費 ➡【金額査定】

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

デジタル化推進及び基幹系システム移行にかかる全庁的な情報の把握及びコントロール機能を強化すること。あわせて、ICT機器やシステムの購入や更新にかかるニーズの有無を確認するとともに、中長期的な見通しを立てること

主な査定内容、コメント等

●所属名

環境室

●事業名

環境保全経費

●査定内容、コメント(財政課)

- ・印刷製本費、野崎駅前路上喫煙禁止啓発業務委託 ➡【金額査定】
- ・スズメバチ駆除対策補助金
➡【金額査定】補助対象者の絞り込みを検討すること

主な査定内容、コメント等

●所属名

こども家庭室

●事業名

保育士就職支援補助事業

●査定内容、コメント(財政課)

・保育士就労支援補助金

➡【金額査定】保育士への補助の在り方については、既存の補助制度や他課の制度と連携等し、継続的な定着という視点も含めて再構築すること

主な査定内容、コメント等

●所属名

高齢介護室

●事業名

地域支援事業(高齢支援・介護予防)

●査定内容、コメント(財政課)

・事務業務委託料(生活援助型訪問サービス、コードレス掃除機レンタル事業) ➡【金額査定】

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

生活サポート事業者の公募選定については、利用者及びサポーターのニーズの分析を行い、複数事業者の参入によって事業効果が高まる制度を構築すること

主な査定内容、コメント等

●所属名

高齢介護室

●事業名

地域支援事業(高齢支援・包括) (債務負担行為含む)

●査定内容、コメント(財政課)

・生活支援コーディネーター業務委託

➡【金額査定】講演会に係るポスターのデザイン作成にあたっては、秘書広報課のPRコンサルティング・職員研修業務を活用し、作成すること

主な査定内容、コメント等

●所属名

都市政策課

●事業名

空家等対策推進事業

●査定内容、コメント(財政課)

・その他団体補助金(隣接地等取得費補助、空家流通促進補助)、個人補助金(隣接地等取得費補助、空家流通促進補助)

➡【条件付き採択】新設予定の産業経済室起業・誘致推進グループと連携して取り組むとともに、一年間の期間限定とし、効果検証を行うこと

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

空家補助のイエローゾーンの扱いについては、開発指導課のがけ地近接等危険住宅移転補助との連動を含め、検討すること

主な査定内容、コメント等

●所属名 都市政策課

●事業名 まちづくり調査検討事業

●査定内容、コメント(財政課)

・施設修繕料(費用)、野崎駅周辺エリアの地域価値向上に向けたまちづくり推進業務委託、使用料及び賃借料 →【**公民連携インセンティブによる採択**】

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

エリアビジョンについては、関係部署と連携しながら進めること。また、社会実験については、期限を設けた上で効果検証を行い、見直しや本格実施などを検討すること

●公民連携インセンティブ(公民連携推進室)

都市政策課においては、立地適正化計画のまちづくりの方針の一つである「多くの人が集まり、楽しみ、チャンレンジできる環境を創出」の実現のため、地域人材の活用や低未利用地の活用を通して、民間主導の公民連携のまちづくりを推進されている。野崎駅周辺エリアにおいても、この方針を踏襲し、多くの人が集まり、楽しみ、チャンレンジできる環境を、民間主導で設け、まちの活性化を促していくとの要求であるため、今後の効果的なまちづくりに期待をして【予算インセンティブあり】とする。

主な査定内容、コメント等

●所属名

資産経営課

●事業名

資産活用経費

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

資産経営課が公共施設再編のハンドリングを行うこと。具体的には、各部が所管する施設の個別施設計画または修繕計画の内容を把握、調整しながら、資産経営課において公共施設総合管理計画の削減目標を具現化するための再編計画を検討・策定すること

主な査定内容、コメント等

●所属名

産業経済室

●事業名

ふるさと納税事務費

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

制度の不安定さを鑑み、返礼品の開発・拡充を図ること

主な査定内容、コメント等

●所属名

産業経済室

●事業名

産学連携支援事業

●査定内容、コメント(財政課)

・ワークショップ業務委託料

➡【条件付き採択】1年限定とし、効果検証を行うこと

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

ワークショップと観光振興課の商品開発との連携を検討すること

主な査定内容、コメント等

●所属名 産業経済室

●事業名 企業立地促進事業

●査定内容、コメント(財政課)

・会計年度任用職員報酬 →【人事課査定】

・パンフレット作成業務委託 →【金額査定】秘書広報課のPRコンサルティング・職員研修業務を活用し、作成すること

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・市内企業実態調査については、企業の現状や課題の洗い出しのみならず、企業留置策の立案、大東の企業支援制度の在り方の見直し、起業・誘致の促進など、様々な活用を想定してアンケート内容を設定し、実施すること

・企業誘致の計画策定の前に、上位にあたる「産業振興ビジョン」のようなもので産業振興の大きな方向性を定め、その中で企業誘致の方向性を謳った上で、計画策定を行うこと(時間的に企業誘致計画の策定を急ぐ場合は、同時並行で検討、もしくは今からでも検討を始めること)

・新設課ができる今のタイミングおよび産業振興ビジョンが定まった暁には、その方針に沿って、既存事業のスクラップ(精査)を行うこと

・視察先については、大東の企業誘致に参考となる市町村を精査すること

・企業誘致にかかる数値目標を立てるとともに、都度検証を行い、次年度の取組につなげていくこと

・上記について適宜市長レクを行い、方向性を確認しながら進めること

主な査定内容、コメント等

●所属名 産業経済室

●事業名 中小企業経営支援事業

●査定内容、コメント(財政課)

・報償金、使用料及び賃借料 ➡【金額査定】

・通信運搬費(費用) ➡【コメント】連絡手段について、デジタル化の支援を図ること

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

・DOUKI CAMPUSなどいわゆる「大東市版ブロックチェーン」について、現市政の方向性を確認した上で、整理・精査すること

・関西万博にかかる出展においては、ターゲットや目的を明確化し、成果につなげる(ただ単に企業のPR動画を流して、ブースを出展するだけにならないようにすること)

・企業DXの前の「デジタル化」についての支援を検討していくこと

・動画作成については、70周年記念動画と連携すること(3社のみではなく、大東市全般の産業のPRも入れること)

・QC活動を実施する場合は、事業者ニーズを踏まえるとともに、オープンファクトリーのワークショップとの連携を検討すること。また、継続ありきではなく、毎年度の実績を確認しながらの時限的事業とすること

・上記について適宜市長レクを行い、方向性を確認しながら進めること

主な査定内容、コメント等

●所属名 観光振興課

●事業名 大東の魅力づくり事業

●査定内容、コメント(財政課)

・大東市デジタル観光ガイドマップ制作業務委託、飯盛城跡来訪者計測・分析業務委託 →【DXインセンティブによる採択】

・大東市イルミネーションイベント補助金 →【金額査定】収支の改善に向けた事業の見直しを行うこと

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

商品開発については産業経済室のワークショップ(事業者向けオープンファクトリー事業)との連携を検討すること

●DXインセンティブ(行政サービス向上室)

・本市の観光資源のPRにおいて、デジタルを積極的に活用することは幅広い層に発信する視点からも重要であり、デジタル観光ガイドマップの活用については、観光コンテンツの案内・紹介だけでなく、本市に来訪する方に対して、市内の商業施設などの利用を促すことで、経済活性化・産業振興に寄与するものとして、効果的であると考え

・来訪者計測・分析業務については、(旧)デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用を事業実施の条件とする

主な査定内容、コメント等

●所属名 観光振興課

●事業名 歴史的資源を活用したまちづくり事業

●査定内容、コメント(財政課)

- ・飯盛城アプリメンテナンス業務委託 ➡【DXインセンティブによる採択】
- ・Wi-Fi整備業務委託(構築、保守) ➡【条件付き採択】2年限定とし、効果検証を行った上で継続の有無を判断すること
- ・大東市武者行列イベント補助金 ➡【金額査定】

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

武者行列は今後の在り方(自立を含む)を検討すること。また、VRゴーグルは全庁的な活用についても検討すること

●DXインセンティブ(行政サービス向上室)

本市の観光資源のPRにおいて、デジタルを積極的に活用することは幅広い層に発信する視点からも重要であり、アプリやVR等の活用は興味・関心をひきつけるツールとして効果的であると考え。今後も、アプリのDL数の向上に努めてもらうとともに、引き続き、既存ユーザーにも楽しんでいただけるコンテンツ開発に期待する

主な査定内容、コメント等

●所属名

生涯学習課

●事業名

平野屋新田会所跡保存活用整備事業

●査定内容、コメント(財政課)

・連続講座チラシ作成業務委託 ➡【金額査定】秘書広報課のPRコンサルティング・職員研修業務を活用し、作成すること

主な査定内容、コメント等

●所属名

生涯学習課

●事業名

総合文化センター管理運営経費

●査定内容、コメント(財政課)

- ・備品購入費(小ホール移動型デジタルミキサー、公民館陶芸用電気窯、ギャラリースポットライト) ➡【予算インセンティブによる採択】
- ・備品購入費(費用)(移動型CDプレーヤー) ➡【金額査定】

主な査定内容、コメント等

●所属名 学校管理課

●事業名 小学校維持管理・保健経費(債務負担行為含む)

●査定内容、コメント(財政課)

・灰塚小空調機改修工事設計、泉小長寿命化改良工事設計業務委託

➡【不採択】長寿命化計画改定後に要求すること

・南郷小他1校屋内運動場空調機設置工事設計業務委託

➡【条件付き採択】実施にあたっては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が令和7年度で終了する予定となっているため、次期計画の中で、緊急防災・減災事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等の特定財源に係る事業期間が延長されることを条件とする

・北条小屋内運動場空調機設置工事設計、北条小屋内運動場空調機設置機会・電気設備工事 ➡【不採択】

・住道北小学校長寿命化改良工事 ➡【保留】

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

長寿命化計画の見直しを機に、都市経営部と連携して学校施設の在り方(総量等)について、教育委員会内でも検討を始めること

主な査定内容、コメント等

●所属名

家庭・地域教育課

●事業名

放課後児童クラブ維持補修費(債務負担行為含む)

●査定内容、コメント(財政課)

・住道北小児童クラブ増築棟工事 ➡【保留】

主な査定内容、コメント等

●所属名

家庭・地域教育課

●事業名

家庭教育支援事業

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

家庭教育の定義を明らかにした上で、企業版いくカフェの箇所数を増やした先に、めざすゴールは何か(成果指標)を明確にすること

主な査定内容、コメント等

●所属名

指導・人権教育課

●事業名

不登校支援・相談事業

●査定内容、コメント(財政課)

・報償金(ボイスデイリーダー(月曜日アウトリーチ支援)、不登校支援員等)

➡【金額査定】報償金の内容については、現在の予算の範囲内で対応できるよう工夫すること

主な査定内容、コメント等

●所属名 指導・人権教育課

●事業名 学校支援事業

●査定内容、コメント(財政課)

・部活動地域移行に係る費用(相撲部)

➡【金額査定】相撲部については、学校の働き方改革の面における効果が不明確であることから、再考すること。

・報償金(スクールロイヤー)

➡【金額査定】オンラインでの対応等、手法について再検討すること

・水泳授業民間委託(モデル実施) ➡【公民連携インセンティブ採択】

●公民連携インセンティブ(公民連携推進室)

本事業については、民間委託により、人や空間等の複数の活用リソースを効果的に活用するものであり、教職員の業務軽減や授業の質向上、安全性確保に繋がる可能性があることから【予算インセンティブあり】とする

主な査定内容、コメント等

●所属名

ICT教育戦略課

●事業名

ICT活用教育推進事業

●査定内容、コメント(財政課)

・AI型デジタルドリル使用料

➡【金額査定】対象を絞り、利用率が向上するように努めること

・使用料及び賃借料(コグトレオンライン、標準学力調査CBT)

➡【金額査定】

●総合戦略推進に係るコメント(戦略企画課)

AI型デジタルドリルの活用については、効果検証を行い、適宜見直しを図ること

主な査定内容、コメント等

●所属名

教育研究所

●事業名

学力向上推進事業

●査定内容、コメント(財政課)

・旅費(学力向上先進地視察研修(岡山県)、指導主事資質向上のための管外視察研修(山形県))

➡【金額査定】石川県における3年間の視察を踏まえ、本事業の取組にどのように反映させていくか明確化すること